

## 議案第 23 号平成 29 年度調布市一般会計予算反対討論

東日本大震災・福島原発事故から 6 年が経過しましたが、福島県知事は、追悼式の首相の式辞の中で原発事故に触れなかったことに対して「世界でも例のない過酷な原発事故で甚大な被害を受けた。過去形ではなく現在進行形の災害だ」と指摘、震災と原発事故で県内外への避難者は、現在も約 8 万人に上っているとして、県民感覚として違和感を覚えると語っていました。我が国では常に経済優先の政策が声高に語られますが、真に国民一人ひとりの安心・安全・幸福のための政策とは何か考えさせられます。現に、待機時間問題、子どもの虐待・貧困問題、所得格差が広がっています。調布市には「自治の理念と市政経営に関する基本条例」が制定されています。そこには「地方分権が進展する中で、地域の実情に応じた対応がより一層求められていること。私たちは、まちづくりの主体として、これまで以上に、自分たちのまちは自分たちでつくる、という自主・自立の精神と責任を持って、ともに力を合わせながら、まちづくりに取り組まなければならないことや、自治の本旨にのっとり、自治によるまちづくりを進めること」が定められています。

私はこの基本原則に立ち、不交付団体でもある市にあっては、市民生活を守り、まちづくりの基本的な理念である、個の尊重、共生の実現、自治の確立を基本に置き、持続可能な、安心して住み続けられるまちにするための政策を最優先し、未来世代に無用のツケを残さない、「身の丈にあった財政規律」を保持した予算編成であるかどうかを主眼に入れながら、主には、市政経営の概要と市税概要等の資料を活用して審議いたしました。

29 年度予算総額は 886 億 5000 万円余で前年度と比較して 32 億 9000 万円と 3.9%増という過去最高額になっています。国の借金は財務省のホームページを見ると、838 兆円を上回るとあります。このことを踏まえれば、市が国の交付金についても吟味しないと将来世代に更なる借金を残すこととなります。真に必要な事業は一般財源で予算化する、また消費税増税の際に国民に約束した、社会保障を充実するための増税した財源で、市民の社会保障の充実のために手立てしていくといった点を踏まえた予算かどうか重要なポイントでした。

残念ながら、29 年度予算の歳入には民生費国庫支出金として、臨時福祉給付金が予算化されています。補正予算に続き、多額な事務費を投入して行うバラマキ予算と指摘もされている内容を含んでいます。国がなすべきことは、まず安心して子どもを産み育て活躍できる基盤整備をしっかりと構築するためにこそ貴重な税金を使うべきです。○また今予算には義務教育就学児医療費助成として 1. 2. 3 年生までの所得制限の撤廃による費用が含まれていたことは遺憾です。東京都による子どもの生活実態調査結果によれば生活困難層に 2 割が該当するとのこと。市内に住む困難を抱える子供達への支援事業こそ、市が言う生まれ育つ家庭の状況に関わらず、子ども達が安心して健康に育つために取り組むべきです。年間を通じて 5000 万円余の財源が必要となるこの財源を、総合福祉センターで行っている子ども若者総合支援事業を、他の地域で開始する事業に充てれば何カ所開所できるでしょうか。子ども食堂も各地域に広げられる

でしょう。教育の現場でも地域をつなぐ大きな役割を果たしている地域福祉コーディネーターも数カ所新たに配置できるかもしれません。限りある財源です。最小の経費で最大の効果のある子ども政策への予算化を求めるものです。

○公共施設整備基金については、次年度以降も当初予算で市として根拠のある計画を策定する中で確実に積立てていくこと。調布市は他市と比較した時、蓄えが少ないことが特徴でもあります。財政調整基金の充実も併せて要望します。また今後の課題として庁舎建設に向けての基金積立てへの検討を指摘しておきます。

○高度情報化、地域情報化に対する市の基本的な考え方、方針を明確にして、システムの更新についても行政運営の基本的なインフラと位置づけ、そのための費用について今後検討される財政フレームに組み込まれることを指摘しておきます。

○地方消費税について、市民は社会保障の充実を条件に消費税の増税を受忍しました。税率引き上げ分に係る用途の明確化は当然ですが、今後は市として社会保障の充実について、どのような原則に立って予算化しているのか見える化した施策展開と進行管理を求めます。

○今予算には調布駅前広場の地下駐輪場に対する予算も計上されています。調布市民のアイデンティティを体現している自治の市民広場でもある駅前広場は、既存樹木の保全等の他に、公共施設等、芝生、グリーンホールの階段の問題など様々な課題があり、現時点では完成図のイメージもなく、当然ながら全体像が共有されていません。駅前広場は調布市全体の総合的なまちづくりを体現する場所です。文化協会創立 50 周年記念講演の中で、「レガシーは人にしか残らない。実践している経験を次世代に伝えること、この積み上げが心に宿る」との話を聞きました。新生・調布の魅力あふれる豊かなまちづくりへの歩みを進めるまたとない機会です。市の基本的な考え方である参加と協働を実践するためには、樹木というパーツに限らず立ち止まって対話して、合意形成することが先です。100年の計と言いながら、様々な課題を抱え、全体像が決定しない前に、地下構造物の完成時期を掲げ、予算づけして市民に迫るのは、順序が逆です。市民と共に一緒に考えて住民自治を育み、参加と協働のまちづくりを進めていくことを要望する立場からも順序が後先の地下駐輪場の予算を認めることはできません。環境や景観、産業振興など様々な面から今一度庁内連携と市民との協働という視点からの取り組みを強く求めます。国や都からの補助金交付金を活用することは重要ではありますが、駅前広場の例にも見られるように、真に市民に必要な自由度のある事業を実施するためには、自主財源を中心に行うようにすること、そういった市政経営ができる自治体であることを肝に銘じるべきです。

○また、委員会審査の中で市長会会長職就任による出張費も早々に予算化されていることがわかりましたが、会長を引き受ける前に予算にくみ込まれたのでしょうか。二年任期と伺っていますが、会長職への市長の意気込みは感じますが、基本的施策に多摩地域を牽引との話もありましたが、市長任期も後一年となってきました今、まさに市長としての総仕上げの年でもあります。何より調布市長としての責務を基本におかれるよう強く求めるものです。

○市民サービス公社については、市民の暮らしに寄り添い、参加と協働のまちづくりを進めて行くための市民力を育む組織として機能するよう信念を持って運営される

ことを要望しておきます。

○クリーンセンター跡地については、今後は地域住民の意見を広く聞きながら、情報提供しつつ、運営も含め、自治がはぐくまれる場として合意形成を重ねて決定されるよう要望します。官民モデル事業として取組まれるとのことですが、PFI<PPP を推進するにあたっては、VFM の積算を誤ることなく検証され、経済優先だけではなく、市民益に叶っているかどうかという判断基準も持ち合わせて行うよう要望します。

○様々な政策を庁内連携して進めていく場面また最近起きた文書流出問題等、庁内のコンプライアンスを含め、議会への適時適切な情報提供と同時に、説明責任を果たされることを要望します。

○ 今後職員には、更なる消費税の増税負担、子育て、介護等の不安を抱える市民の切実な気持ちに寄り添い、現場主義を基本に市民と共に安心して暮らせるまちを目指していただけるよう要望するものです。

いずれにしましても、不交付団体でもある市は、市民生活を守り、持続可能な、安心して住み続けられるまちにするための政策を最優先し、未来世代に無用なツケを残さない、「身の丈にあった財政規律」を保持した予算であるべきでしたが、様々に指摘しましたが、以上の視点からも、平成 29 年度一般会計予算については反対するものです。